

戦後奇跡の経済復興を遂げた日本、ドイツの両大国に今何が起きているのか

- 日独比較 Q&A -

2003年2月12日

山本利久

はじめに

昨今ドイツに関する関心が世界的に一段と高まる機運を見せている。そこには世界同時デフレ襲来に対する警戒感とそれを阻止したいとする各国の期待が織り成しているようにも見える。更にここに来て米国の対イラク戦に備えた行動を巡ってドイツ外交に世界が注視している。日本経済新聞は昨年3月20日「ドイツ失われた10年」、同年10月31日「変調ドイツ「日本化」の懸念」を掲載した。ビジネス・ウイーク誌は昨年11月4日号で「Is Germany fast turning into another Japan?」でコメントを載せると共に、本年2月17日号では「The Decline of Germany」を特集した。一方エコノミスト誌は昨年12月7日号でドイツ特集「An uncertain giant」を行った。これらはマスコミで取り上げられたほんの一部に過ぎないが、両国に対する関心の高さと、期待の大きさを表すものであろう。その一方で両国に対する失望や過小評価も多くなっている。世界政治・経済力学の構造変化の兆しとして捉えた見方も出ている。

ここでは、ビジネスマンとして、60年代末からドイツに7年滞在した体験をも踏まえ、両国の特異性、類似性を切り口に身近な問題を選択し、日独に今何が起きているかを重要と思われるテーマに限定し、Q&A形式で検証し所見を述べてみたい。

今何が問題になっているのか

ドイツ(Sick man of the world, sick man of Europe) ; 財政赤字の拡大(3%を義務付ける安定化協定違反の危機)、長期化する欧州連合最低の経済成長率(基礎資料参照)、高失業(失業者460万人強、失業率11%)と高コスト体質(含む高賃金・高税率)、硬直化した労働市場(改革を拒む保守的労働組合、時代遅れで反ビジネス的 *kuendigungsschutz* = 雇用保護法等)を抱える経済社会、産業の空洞化、国際競争力の低下、金融機関の機能不全(直接金融不在、インベストメントバンク機能不在、貸し渋り、金融機関の破綻危機)、問われる対米外交のあり方(国家の自立)、将来不安(行過ぎた社会保障、年金、高税負担、少子高齢化社会、国としてのあり方、EUの将来等)、教育改革等が指摘されている。

日本(日本病, Japan bashing, Japan passing, Japan nothing) ; 抑止力を失った財政赤字の拡大と累積(ドイツの比ではない)、長期化する先進国最低の経済成長率(悪性デフレの進行とマイナス成長の危機)、社会(政治、国家、企業等に対する国民、消費者の)不信、高コスト体質、産業の空洞化、国際競争力の低下、不良債権と金融機能不全、倒産、資産デフレ、低下する国際社会のプレゼンス、自主性を疑われる対米外交、将来不安(社会保障、年金、福祉厚生、高税負担、少子高齢化)、国のあり方とアジアでの位置づけ、教育改革等。

日独戦後復興過程の違いは何か

ドイツ ; 大戦後ドイツは連合国により東西ドイツに分割統治された。旧東ドイツ(ソヴィエト)と旧西ドイツ(米国、英国、フランス占領地区)である。

旧西ドイツ復興過程の特徴；連合側(主として米国)の強い改革要請にも拘わらずドイツは其の主な社会体制(ゲルマン文化・文明)維持の思想を貫き、様々な分野で懸命に努力し多くの成功を勝ち取った。従って、戦後復興の基礎はあくまでもドイツ流(ゲルマン流)であった。ドイツは自国の文化・文明の優越性(エスノセントリズム)を信じ、占領は一時的なものであり、やがて自分たちによる統治が始まる時、思想的、制度的、価値観的、文化・文明的混乱が生じないように配慮がなされた。従って驚くほどアングロ・アメリカンの影響を受けていない。

其中で特記すべき例外は、エコノミスト誌が指摘するように、権力が二度と一人の最高権力者によって独占されることのないよう求め、連合側によって布告された「地方分権」と「比例代表制に基づく選挙制度」の導入であろう。地方分権が今改めて問われている我が国との違いが浮き彫りになる。ドイツの州・連邦制は欠点も多いが、英国等に比べて、全体としてドイツの安定した活力を生み出だす基盤になったと見てよかろう。歴史的に見ればドイツは「都市国家」の伝統を引き継ぐ各地に高い文化を持つ国民である。権力、文化等が一極に集中することを好む民族とは一線を画している。このことは、ドイツの各都市を訪れたことのある人なら誰でも気付くであろう。国土の地理的条件もこうした特色ある発展に大いに資するものであったことは想像に難くない。其の上に高速道路網で結ばれた主要都市間にはいろいろな面でのデバイドは殆ど存在していない(ドイツには人口 70 ないし 80 万人の都市が多く、日本で話題の都市再開発による経済の活性化は国家プロジェクトになっていない)。例外は新首都ベルリンで、其の都市計画は戦前に遡り、パリを凌ぐものとも言われ、現在急ピッチで首都機能の充実が進行している。

忘れてならないことは、戦後ドイツが 4 力国に分割統治され、その後東西陣営対立激化の構図の影響を強く受けたことである。地方分権が強く意識された時代から、やがて東西ドイツは西と東の激突する両陣営のショウケースとして、国際社会に否応無く引き摺り込まれて夫々に違う道を歩み始めた。

日本；これに対し、私見では戦後日本の復興はそれまでの日本文化・文明を物の見事に破棄ないし否定し半ば盲目的に占領軍(米国)の文化・文明(アメリカ的文化・文明、価値観、制度等)を受け入れ、利用し戦後の復興を成し遂げることに成功した(但しこの点については、別な見方もあり、野口悠紀雄教授の「1940 年体制」に大変興味ある検証が行われているので、参考にさせていただきたい)。尤も日本の「武士道精神」も完全にその影響を失ってしまったと見るのは行き過ぎかも知れない。そうした中、何故連合側は日本で地方分権制度の導入を要請しなかったのか今にして考えると残念にも思えるし、大きな興味を持てるところである。尚日本の占領政策は 1950 年の朝鮮戦争勃発前後を境に方向転換が行われ、改革は大幅修正を余儀なくされることになる。

この様に戦後「奇跡の経済復興」を成し遂げた両国であるが、そこには連合側にもまた敗戦側にも特異な政策や事情が介在していたことを認識しておくことが大切である。実は両国の現在抱えている課題を解く鍵がそこにあるように思う。簡略に言えば、ドイツはグ

ローバル化の時代を向かえ、これまでドイツを牽引してきた社会体制(ドイツ流或いはゲルマン的思考、文化、文明)に大きな制度疲弊が発生、小手先の調整等ではどうにもならず、潜在的活力が十分に生かされなくなっているのである。文化文明的転換、修正、改革の時代を迎えつつあると言ってもよからう。これに対し日本はアングロ・アメリカ的文化・文明を取り入れはしたが、その十分な消化・吸収がなされないまま、一方で日本古来の文化・文明の殆ど全てを破棄・否定したため、基本的社会構造の基盤(ビジョン、価値観等)を見失い、中途半端で、日和見的な行動しか取れない、誠に遺憾な自信喪失の状態に陥ってしまった。明治維新の日本は軸足をあくまで日本文化・文明に置き、そこに西洋文明の良いところをかなり意識的に取捨選択しながら取り入れ、相当程度まで我が物にすることが出来た。戦後の日本は軸足が定まらず、極端に言えば借り物の西洋(米国)文化・文明に乗り移って見たが、船頭が居らず、如何にて新しい船を操縦するかさえも知らないうちに、バブルを醸造し、其の崩壊と共に 90 年代を迎えてしまったのである。文明・文化が外国のそれらと出会う時、様々な変化が起こる。一つの形態は、自国の文化・文明が吸収されてしまい、固有のアイデンティティーが失われる或いは希薄化するケース、二のケースは自国の文化・文明が相手国に広く伝播し、その影響する地域・民族(文化圏)が拡大する、三のケースは外国の文化・文明に接し、融合しより進んだ、新しい文化・文明に昇華していく展開、四のケースは自国や自民族の文化・文明に執着し、社会環境が刻々変化していくにも拘わらず、その認識すらないまま変化への対応が遅れ、やがてその文化・文明そのものを見失い(自信喪失)、衰退に向かう過程である。ドイツはいろいろな意味で第四のケースに近いのではないか。一方我が国は第一のケースに陥っている危険性があるのではなからうか。野口教授流に表現すれば、ドイツは戦時体制どころか伝統的ゲルマン文化・文明をそのまま温存しているので、日本より遥かに本質的変革・変質が求められることになる。しかしドイツにはそうした現状認識はないばかりか、仮にあったとしても終戦時の日本のようにそう簡単に、自国文化を破棄したり、否定することは出来ないであろう。

政治体制に大きな違いはあるのか

ドイツ；大統領制(任期 5 年最長 2 期、両院で選出、内閣総理大臣を下院の決議に基づき任命するなど)を敷くが、形式的であり、実質的には両院(上院は州議会の代表者で構成、実権を持つ)からなる議院内閣制である。州制(現在 16 州)を採用し行政機構の効率性は悪くないが(州に課税権はなく連邦レベルで決まった予算の単なる支出を行うだけ、しかし教育、警察、刑務所を管理し且つ投資誘致を連邦政府や EU 本部でのロビー活動を通して行い、認可の促進や行政上の遅滞を解消するよう働きかける)、欧州連合の中核メンバー国として経費負担は相当なもの。

上院(Bundesrat)；2 月初めの地方選で与党が敗退、野党が過半数を持つ。尚この地方選では経済問題(失業、不況等)が最大の課題で、外交(イラク対策)は二次的なものとなった。

下院(Bundestag)；直接選挙で選出され、総理大臣を選出する。現在下院は与党が辛うじて過半数を確保。

国民経済的に見ればドイツは EU 成立以降、完全に持ち出しの状態が続いている(EU への貢献)。更に東西ドイツ統合は過度な経済的負担(東西マルクの交換レートが不適正であったことを含めて)を余儀なくされたが、政治的な意味合いは高く、長期的に見ればプラスの面が大きい。こうしたことから今後相当長期間に亘り財政上の負担は避けられない(昨年未までの資金投入額は約 800bil ユロで国家予算の粗 2 倍, 2005 年から 2019 年までのインフラ関係を中心にした社会資本投資額は総額 156bil ユロに上る予想)。政権は保守、革新、連立が適当に交代しており(日本とは異なり)、政治、経済、社会に適度な刺激と活力を与えている。憲法裁判所; 24 名の裁判官から構成、内 6 名がプロパーで後は学識経験者、弁護士等で構成され、主な役割は法律等の合憲性の裁定(改憲を含む)と解釈などとなっている。

憲法改正; 1949 年の制定以来既に数十回に及ぶ改憲が行われてきた。再軍備、選挙権・被選挙権資格年齢(いずれも現在 18 歳)の引下げなどもあるが、多くは法規をより一層明瞭にするための条文修正である。改憲出来ない事項は 第一条(基本的人権)と 第二十条(1. ドイツ連邦共和国は民主的社会連邦国家にして、2. 全ての国権は国民に由来し、その執行は国民の選挙並びに投票と個別の立法、行政、司法機構を通じて行われる、3. 立法は憲法の制約を受け、行政並びに司法は法律に基づき行われる)となっている。

憲法改正条件; 上下両院の夫々三分の二以上の賛成票が必要。国民投票による最終合意は求められていない(日本に比べ機動性がある)。

これらはドイツが現実を直視し、激動する内外の政治・社会環境への適合力を柔軟に発揮しようとする現れであろう。既にふれたように経済社会には変化を嫌う、硬直的機構・制度・システムが現存し、大きな問題となっているのと好対照である。

日本; 最大の課題は政権交代が殆どないことに尽きよう。これでは進化、進展は期待できず、競争原理も働かない。更に困ったことに万年与党の自民党政権は、本来民間主導型経済活動を指向すべきところ、常に公共投資重視の「大きな政府指向」で、其の体制を崩そうとしない。これでは政・官・民の癒着構造の解消は困難で、財政の健全化は望むべくも無い。ドイツに比べ、日本は国家運営の制約が非常に少なく(EU、国家統合等より生ずる制約・負荷の増加)冷戦構造下で西ドイツ国民が遭遇した危機存亡の緊張感や不安は全くと言ってよいほど無かった。其の面で見れば恵まれているが、国防・自律の自覚も希薄で、自立厚生型と言うより、米国の庇護の下に生きようとする他力本願型(甘えの構造)を好み経済偏重型国家形成だけを考えるようになってしまった。国家・国民の基本的権利を制定する憲法の解釈も常に玉虫色を好み明確なスタンスを掲げることを避ける。改憲問題を含め、日本社会の行動規範、制度、ビジョン、スタンスはドイツと対照的である。

政党の現状は?

ドイツ; 現在下院の構成は社会民主党(SPD)251 議席、みどりの党(以上が現在の連立)55 議席、キリスト教民主同盟(CDU) + キリスト教社会主義同盟(CSU)248 議席、自由民主党(FDP)47 議席、民主社会党(DS)2 議席となっている。問題は近年一連の政界スキャンダルが主要な党に発覚、公的倫理、正義感などが著しく損なわれてきたことである。各国の公

的倫理性を調査しているベルリンの Transparency International は最近のランク表でドイツをチリーより一つ下の 18 位に位置づけている(エコノミスト誌より)。SPD の代表議員の四分之三は労働組合員で構成され、既得権益を保持しようとする「保守派」、「アンテイ・ビジネス派」になっている。

日本；現状では政権交代能力の資格を有する野党が不在。政党よりは派閥重視の政治力学が優勢。政治倫理は最低、政官民の癒着構造は先進国にその例を見ない。国民の政治離れが続く中、真の政党政治は我が国に定着するのであろうか。最近の世論調査を見ると、政治に全く関心を持たない人が全体の約 15%、政治に関心を持つが政党拒否が 20%、脱政党が 15%となり、彼らが約 50%に上る”無党派”層を構成している模様。そして後者の二つのグループはいずれも高学歴で、高い教養を持つ人々といわれる。ここから分かることは現在の政党の政策綱領は選挙民、一般市民のニーズに答えるものではなく、所謂既得権・利権等を保持・拡大しようとする癒着構造が中核となっているため、大きなミスマッチないしデバインドが起きていることであろう。

官僚機構はワークしているのか

ドイツ；地方分権制の発達もあり、「中央集権的官僚機構」の弊害からは免疫となっている。ただ多重の行政機構(EU、連邦、地方)が齎す非効率性は避けられない。「御役所仕事」も問題化している。

日本；対照的に極端な中央集権制のため、強力な中央官僚組織は常に自己増殖的で肥大化し非効率、非生産的機構として国家運営の大きな障害となっている。縦割り行政、天下り、規制維持、責任回避、問題の先送り等官僚制度の欠陥を表す言葉に事欠かない。野口教授はその背景を鋭く突かれ、その抜本的構造改革の重要性を指摘している。地方分権は中央省庁至上主義を根本的に改造する点からも大変大きな意味がある。

行動様式の特異性、類似性は？

ドイツ；組織を重視、上意下達型の大組織の構築・維持に優れている。従って目標が定まり、変化の少ない状況下では非常に優れた成果を挙げる能力を持つ。この点では日本との共通性がある。弱点としては、現在のように変化の激しい、将来の見通しが立ちにくい不確実性の支配する時代に於いては、逆に其の適合性に問題もある。そこはアングロサクソンが大いに力を発揮する土壌と見てよかろう。

日本；多くの共通点が見られる。ただ合理的思考、行動となると日本人はそれらに多分に欠けると言ってよかろう。特に気になる点はバブル醸成過程で「民」も又中央集権的、一極集中型システム採用に踏み切らざるを得なかったことである。その良い例が関西、特に大阪固有のビジネス風土(東京への対抗意識)が、多くの会社で本社を東京に移したため失われたことであろう。その結果日本は地域の特異性を欠いた、東京型ビジネス仕様一色となってしまった。

ドイツ人気質とは？

質実剛健、勤勉、実直、後進性、アングロサクソンやラテン系にない独特のゲルマン文化

を持つ。商人気質より物作り、職人氣質。1873年の岩倉視察団(特命全権大使欧米回覧実記)の言葉を引用すると「もし英・仏・独・米の4カ国の人にそれぞれ1日6時間の時間を与えて仕事をさせるとどうするか。アメリカ人は4時間で終わり、あとはぶらぶらして遊び楽しむ。フランス人も4時間でおえて、その後は酒を飲み、歌い踊る。イギリス人は5時間で済ませ、1時間は別な仕事に励む。ドイツ人は精を出す、6時間でおわらず、更に夜までもかかって努力する」となかなか鋭い観察をしていて面白い。尚視察団一行はドイツ(当時のプロシャ帝国)に英・仏・米の先進工業国にはない、日本社会との類似性があると見て、親しみを感じ取り、日本の将来像構築の礎にしてはとの考えも芽生えさせたようだ。それでは今のドイツ人はどうであろう。一言で言えば、この120年間足らずの間に相当程度変わってしまったと言ってよかろう。日本人はそれ以上に変わった。それはいずれも豊かな社会が齎した避けがたい因子によるもので、変化を望まず、現状を肯定し満足する生活習慣病のようなものかもしれない。

社会的倫理観の相違はあるのか

ドイツ；「合理的なメカニズムとしての資本主義が近代の欧米のみに誕生したのは、宗教改革の結果登場してきた信仰深いプロテスタント、とりわけピューリタンたちのお陰であるとされ、近代初頭のピューリタンたちは、世俗の職業を神から人間に与えられた使命であると考え・・・」とマックス・ウェバーは述べている(21世紀をどう生きるかから引用)。ドイツでは「職業人」と言う考え方が社会全体により深く根付き、それがやがて「マイスター」として社会的にも高い評価を受けるに到ったと考えられる。勤勉、正直、規律といった徳目が職業に関して重んじられた(同じ書物からの引用)。産業国家ドイツを今日まで支えてきたのはこうした職業人であった。それが80年代以降、豊かな社会の実現と共に制度疲弊を起こし、合わせIT化で変質する社会で、職業人と他方で労働組合そのものの存在意義が問われるに到った。ここにドイツ的問題の一つがある。それにしても私的な実体験から言えることは、ドイツ人のこうした健全な勤労精神は、既に70年代には崩れだしていた。日系企業の様な外資系に働くドイツ人は伝統的なドイツ勤労者ではないと言えば、それまでだが、とにかく勤労意欲に欠ける。法定外に、年一ヶ月程度は、いろいろな理由を並べて会社を休む(ずる休み)。労働組合は日本では想像もつかないほど巨大な権力を維持し、階級闘争的行動をいまだに行っており(組合員権益至上主義)、労働市場は流動性に欠け、自由で闊達な企業活動を妨げる面が少なからず存在する。

日本；アジア「NIES」が隆盛を極めた時代に、欧米のジャーナリズムは、マックス・ウェバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義」からの連想で、アジアには儒教的精神があるためだとのコメントを盛んに行った。アジアの先進国日本の勤労者に今何が起きているのか。日本でも伝統的「職業人」とか「職業・雇用関係」が大きく変質してきた。「職業人による日本社会の安定性」は崩れ始めている(21世紀をどう生きるか)。

中央銀行の役割・業績に差はあるのか？

ドイツ連銀：現在に到るまでドイツ国民のみならず、関係国からも高い評価と信頼を得て

いる中央銀行。世界中で最も政治、行政から独立した中央銀行と言われている。その金融政策は物価と通貨の安定維持におかれ、ユーロ登場前では欧州通貨の内ドイツマルクが最も安定し、内外から信頼をえていた。国債市場でのリード役としても、起債・流通の両市場で適切な市場機能を果たしている。ドイツがユニバーサルバンク制を敷くため、ドイツ連銀の資本市場とりわけ長期金融市場への関与はマクロ経済的に見ても大変重要である。ユーロの登場で現在は欧州中央銀行(ECB)に域内金融政策の主導権を委譲したが、その発言力、調査・監視力、政策提言等影響は依然大きい。

日本銀行；日本銀行法の改正で、其の独立性は強化されたが、今度は逆に政府、財務省との協調・協力の面で問題も出てきた。そのため早くも再改正の声も聞こえるが、要は国民の信頼をえて、見識ある専門家集団に脱皮できるか否かである。法規・システムが備わっても然るべき人材が輩出しなければ其の機能は十分生かされない。それには時間も必要だ。野口教授は前述の本で「官僚制度」と「金融制度」を40年体制の中核に据えている。その意味で、日銀法改正は一つの前進であったが、教授によれば本質的变化は見られないとしている。ドイツ連銀と対比して指摘したい点は日銀のスタンスである。金融市場が質的变化を内外から求められ、資本市場の育成強化は金融課題の一つである。ビッグバンで金融機関自身が従来の規制・枠組みを乗り越え、金融関連分野(信託、証券、保険等)や業際分野に積極的に転進しようとしている。いつまでも短期金融市場・短期金融をターゲットにした金融政策・システム指向の中央銀行であっては困る。

銀行制度に問題はあるのか

ドイツ；伝統的な「ユニバーサルバンク」制を敷き、同じ金融機関が「銀行業務」と「証券業務」の両方（間接金融と直接金融）を行う。戦後米国を主力とする連合国の強い改革要求を一蹴し、伝統的金融業務を維持、今日に到っている。種類としては全国規模の大銀行(民間)、州立銀行、公的色彩の強い各種貯蓄銀行・組合、外銀等がある。80年代まではドイツの銀行も邦銀と同様、莫大な預金量をバックに世界制覇を狙い、活躍したが、経済のグローバル化、直接金融時代の到来、安易な貸し出し競争、規模の追及等が進む中、多くの潜在的構造問題が顕在化してきた。其の一つがアングロサクソン系の得意とする「インベストメント・バンキング」業務進出への失敗である。

日本；かつて邦銀もユニバーサルバンクを標榜し、ドイツに多くの研修生を派遣しその習得に努めた時代もあった。金融資本の支配(銀行による株式保有)するドイツに、間接金融主体の金融制度を持ち、其の体制維持と強化を図ろうとする我が国金融界と行政当局はドイツに其の範を見出した。70年代までの、我が国金融行政や銀行経営はドイツの影響を多分に受けていた。日独両国の金融機関には共通の弱点がある。今世界の国、企業、家計が求めているものは「インベストメントバンキング」業務であり、其の顧客本位の乃至市場重視のサービス、機能の強化である。その為の処方箋が両国には残念ながら欠落している。その意味で、両国の金融機関は世界的に見て、弱体であり、国際競争力を身に着け最先端の金融サービスを内外の顧客に提供する機関としての十分な資格を持ち合わせていない(金融

資産の国民経済的活用が出来ていない)。昨今何かと話題に上る「産業再生プログラム」などは正にインベストメントバンクの主要業務の一つである。

金融資産は効率的に活用されているのか

ドイツ；金融資産は蓄積されてきたが、それらが十分に投・融資に回っていないところに問題がある。もともと貯蓄には熱心な国民性があり、戦後の経済復興、高度成長、安定成長期には高い貯蓄率がこれを支えることになった。その後の環境変化に対応するには有力なインベストメントバンク或いはその機能の介在が必要であった。ところが日独共に新たなニーズへの転換(金融の構造改革)がスムーズに行われていない(ミスマッチ)。従って、今日、中小企業等への金融が滞り勝ちで、一方で資本市場の十分な発展が無いため、企業、投資家の両サイドからの不満は大きく、マクロ経済的に見ても成長の足枷になっている。

日本；ドイツと類似した現象が多い。

ドイツにバブルは発生したか

株式や土地・住宅と言った金融資産に関する「資産インフレ」、「バブル」の発生と崩壊は我が国の事態と比較できるものではないが、別な形で起きたと見てよかろう。株式の場合、代表的指数である DAX で見ると、史上最高値(ドイツ 2000 年 3 月、日本 89 年 12 月)からの下落は、日本の 80% に対し、63% である。不動産価格の低迷も続いている。其の要因にはドイツ固有のもの、つまり「統一ドイツ」実現で過大な期待(ユーホリア)が起こり、旧東ドイツ向け過剰投資が引き起こされたことである。其の躓きから、大手ゼネコンの倒産、不良債権の発生等が続いた(統一バブルの後遺症 - 日経)。ドイツ連銀の金融政策でも事態の改善は困難であった。更に欧州ではテレコム(第三世代)並びに其の関連分野への過剰期待から法外な投・融資が行われ、其の瓦解と共に莫大な不良債権が発生した。ドイツも其の例外ではなかったのである。また IT 革命に端を発するベンチャー企業と専らその資金調達・投資の市場として創立された「Neuer Markt」は 6 年足らずで昨年末幕を下ろした。世界的 IT バブル崩壊のドイツにおける象徴的事件と言えよう。今年からドイツ証券市場は国際会計基準によるグローバル企業向け「プライム市場」とドイツ基準による「ゼネラル市場」に二分される。ロンドン市場をも席卷すると言われたフランクフルト市場に其の面影はない。

企業活動に違いはあるのか

ドイツ；中小企業(有限会社が多い)が支配的地位を占め、大企業(株式会社)は世界的に見ても数は少ない(基礎資料参照)。日本と異なり、これら中小企業は大企業の系列下に入るものは少なく、独自の技術や高品質の製品を世界的にも供給し、「made in Germany」の高い信頼を受けている(ものづくりの国、特にメカニックや化学系)。よい製品を作れば、客は幾らでもやってくるといった考え方が伝統的にあるため、今様の「マーケティング」技術や思考は十分に発達しているとはいえない。株式会社にはアングロ・アメリカンシステムにない独特の「監査役会、Aufsichtsrat」があり、企業統治が比較的うまく行っているとの評価があったが、90 年代に入るとドイツの大企業に相次いで違法・不正行為が発覚、企業統治上ドイツ的システムはワークしないのではとの疑問が投げかけられている。尚この監査役会

には其の三分の一に労働者代表が選出される(共同決定法)。またドイツは世界第二の輸出大国にも拘わらず、比較的貿易摩擦が少ないのは、域内貿易のシェアが高いことばかりでなく、中小企業の輸出が多く、輸出品目が比較的少量・多品種に分散しているためとも言われる。しかしドイツの産業界にも大きな産業構造の転換を迫る荒波が押し寄せてきた。ICなどへの研究開発は比較的早く始めたが、全体として新産業へのウエイトシフトや起業に遅れを取ってしまった。伝統産業の強さが逆に足枷になってしまった面も否定できない。

日本；大企業が企業集団を形成、メインバンク制の下、輸出牽引の経済発展を行ってきた。そこでは中小企業の多くが系列下に入り、輸出は「集中豪雨型」のため、多くの経済摩擦を連鎖的に起こしてきた(特に対米)。ドイツと異なり、会社形態は株式会社で、上場企業数も格段に多い。企業統治は極めて日本的であり、経営者、従業員、銀行等の「内なる利害関係者」指向の強いものであった(企業王国構想)。繊維、家電、鉄鋼、自動車、OA 機器と続く一連の対米貿易交渉で、執拗な米国の要求の前に日本は疲労困憊し、譲歩を重ねて行く。其の上にドル安誘導の国際政策協調を強いられ、国内市場の開放と規制撤廃圧力の下、パブルの醸造もあって過大評価された自らの実力も適正に評価できず、日本人全体が傲慢となり、やがて其の崩壊と共に日本は「失われた 10 年」を迎えることになる。其の過程で本格化した「IT」革命に日独共に乗り遅れてしまった。その意味で、産業構造の歴史的転換期を過小評価し、業界内では悪戯に旧態依然たるシェア争いに明け暮れ、市場や顧客ニーズの変化を正確にキャッチすることなく、非生産的投資(過剰設備と供給過剰による製品価格の暴落、プライオリティーを持たない、不要な過大設備投資)を繰り返してしまった。

労働組合に問題はあるのか

ドイツ；現在ドイツ最大の難問は、雁字搦めの規制制度(アングロアメリカンシステムの原則自由に対し原則禁止)と並んで強力で保身的・保守的労働組合(業種別、産業別)の存在であろう。解雇は実質的に不可能に近く、労働市場は極めて未発達で流動性に欠け、自由で競争力のある企業活動を阻害(基礎資料参照)していると言われる。高い人件費(賃金、社会保障費、年金等)が高コスト体質を生み、厳しい規制が自由な企業活動を妨げるため、外国からの対内投資を阻害し、国内企業による対外投資の拡大を誘発している(空洞化現象)。

日本；多くが企業別労働組合で、御用組合化している。其の上、近年は組合員の組織化率は年々低下、20%台まで落ちてきた。多くの経営者にとり組合対策は負担の少ないものとなった。注目すべきは、雇用を取巻く新しい環境下(雇用形態の多様化と企業の論理)で、働く者は自分自身で生活防衛・武装をしなければならない事態を迎えていることであろう。従来の「職業人」からの脱皮が求められる。

移民政策に問題はないのか

ドイツ；戦後のドイツは輸出最優先の経済政策を取り、供給不足に陥った労働力を海外に求め、多くの外人労働者(gastarbeiter)を周辺国から招き入れた。当時は生産拠点の海外移転かそれとも外人労働者の国内受け入れかに付き議論も出たようだが、結局国内に社会的問題の発生する危険性もあることを認識した上で、外人労働者の受け入れで対処した(一時

外人労働者の比率が 20%を越えた)。東西ドイツの統一後、事情は変化し更に今後の拡大 EU という新たな事態も想定されるが、現在は引き続き、先に述べた要因もあって、海外投資拡大の趨勢が強く出ている。

日本；外国人労働者、産業の空洞化問題等では我が国はドイツから学ぶことが多い。我が国経営者はドイツの経営者に比べ、雇用問題の対応では遥かに恵まれていると言えよう。但し国としては少子高齢化が進む中、外国人の受け入れについての基本理念・戦略・方針を打ち出すことを迫られる時代に入ったと見てよからう。日本はその他先進国と同様、今後政策的移民受け入れのメリットとデメリットの綱引き上での政策対応を迫られる時代に入ってしまう可能性がある。

外交政策特に対米外交に変化の兆しはあるのか

ドイツ；戦後、西ドイツは日本と同様、一貫して親米外交を基本としてきた。冷戦構造下では、一時西ドイツに 24 万人強の米軍が駐屯(NATO 軍)し、ドイツは基地の提供、経費分担等の協力をする一方、独自の軍隊を創設するにいたった。ドイツがアメリカに初めて “ NO ” と言ったのは、経済金融面では 1985 年のプラザ合意以降の国際政策協調下で、国内インフレ懸念から、国内金利の引き上げをドイツ連銀が行った時である(この時日銀は政策的金利上昇のチャンスを逸し、その後のバブル加速化への対応が後手に回った)。政治的には今回の米国によるイラク攻撃準備に当たり、ドイツは攻撃に参加しないと昨秋の総選挙前、SPD のシュレーダー首相が公言し、米国内に不快感を与えた時であろう。僅差の勝利を収めた首相はその後、慎重な発言を繰り返し、対米関係の修復に出ようとしたが、与党内や連立相手のミドリノ党からの強硬意見に大揺れとなっている。

戦後のドイツ(西)はその対外折衝、国際舞台で、第二次大戦に対する深い反省と責務からドイツ国家の存在をことさら印象付ける発言やナショナリズム、国益と言った問題に触れることを意図的に避けてきた。特にイスラエルやナチス・ユダヤ人問題の関連については大変な気配りがあるように思える。其の一方で軍事力を含む国際協力を要請されることが増加している。こうしたことから、国連常任理事国入りも、日本と同様に強い希望を持っているが、其の努力は受動的なものとなっていた。つまり経済的貢献を反映した国際社会での処遇を望みながら未だそれを十分実現できない鬱積した気持ちが強くあるように思える。拡大 EU「人口 370mil(米国 270mil), GDP\$7.9tri(米国\$10.1tri)」への取り組みは？

現在の 15 カ国は 2004 年には中欧諸国が参加し 25 カ国の大欧州連合が成立する。関係主要国間に完全な意思統一があるわけではなく、拡大に熱心な国はドイツとの認識が一般的だ。英仏は消極的とも言われる。新たに参加が予定される国々は歴史的、経済的に見てもドイツとの関係が深い。そもそも EU の底流に流れる基本思想はドイツ抱え込みである。これまでドイツは EU 内である時は強力な独仏協調関係を構築したが、既にそれは過去のことになった(ここに来て、独仏は連携して米国の対イラク戦に反対しているが)。最近では代わって、独英関係の強化を図ってきたが、それも後退し、ドイツは新たな外交戦略を見出せないでいる。その間、英仏関係は強化されようとしている。政権で見れば、現在ドイツ、

英国は中道左派であり、フランスは中道右派だ。一時注目された欧州に於ける中道左派政権の横断的大連合の構想も今はない。EU が拡大化していく一方で、国益、ナショナリズムと言った思想が再び登場しようとしている。ドイツが今後こうした環境変化の中、域内・外でどのような外交政策と行動を取るのか、活力を取り戻した後のドイツが注目される。日本；対米外交は主体性に欠け、パートナーとしての自覚すら希薄である。アメリカの求める、真に頼りになるパートナーは何時構築できるのであろう。国益を見定め、明確なビジョンを確立し、持続的成長が期待できるアジアで、先進国として其の使命を果たすことが必要だが、現状は程遠い。ロシアとの平和条約締結、北朝鮮との国交正常化等課題は多い。朝鮮半島を巡る国際情勢は今極度の緊張が続く。いつテポドンやノドンが我が国を襲うかもしれない。日本が遭遇する戦後最大の国防上の危機出現である。このことが閉塞感漂う我が国に適度な刺激と緊張を与え、新たな「国づくり」への礎になるかも知れない。ドイツは戦後一貫してこの様な国家・民族存亡に関わる恐怖と高度の緊張を強いられてきたのだ。日本はこの点にもっと留意しなければならぬ。

海外派兵の現状は？

ドイツ；NATO 軍創設は 1949 年、フランスの最終的同意を取り付けドイツ軍が設立されたのは 1955 年である。ドイツの行った主な海外派遣は 1999 年のコソボへの派兵とその一年後の平和維持の為にマケドニアへの派遣、党内の懐疑派を説得したアフガニスタンへの派兵である。現在ドイツは海外に 1 万人の部隊を派遣、数では米国に次ぐ兵力を世界中にこうした使命の為に駐留させている。

おわりに

エコノミスト誌は前述の特集でドイツを「妥協とコンセンサス」の国と見ている。もしこれが事実とすれば、おそらく其の要因はドイツの敗戦による環境変化に拠るところが大きいのではないかとと思われる。またこの姿勢はアングロサクソン社会では一般的に受け入れ難いものであろう。さらに伝統的ドイツの思考とも相反するものではなかろうか。これは多分に日本的である。

更にエコノミスト誌はドイツには、「戦術」はあっても「戦略」がないと指摘している。これは正に我が国にも当てはまる的を射たコメントと言えよう。

我が国は言葉の遊戯に終始することなく、言動一致の姿勢で、信頼されるアジアのパートナーとして、早急に足固めをしなければならない。近未来に日・中・韓三国を中心とした「東アジア経済圏」と言う無限の可能性を秘めた地球上最大の市場を形成する大プロジェクトが日本を待っている。これからは国内と同時に東アジア全体の発展の中で日本の在り様を求めなければならない。かつて日本が経験したことのない近隣諸国とのパートナーとしての競争・協調の時代が始まる。一方統一ドイツは欧州連合の最大国家として、現存する困難を克服、拡大 EU という曲がりなりにも実存する組織化された世界最大の市場を迎えることになる。両国の未来は、足元の難題を克服、これらの潜在的可能性への新たなチャレンジの時代へと歩むことになる。

以上

基礎資料(ドイツ編) :

人口 ; 82mil(英仏は各 60mil)、移民がなければ、30 年間に 60mil に減少予測。

経済規模 ; 欧州最大、英仏各国の 30%強の規模で、米国の 1 / 5(90 年では 1 / 3.75)、過去 8 年間で欧州連合中経済成長率は最低(1.6%)、失業率は現在約 9%(4 mil 強)。

人件費(賃金、社会保障費、健康保険、年金等) ; 米国の 13%、英国の 43%、スペインの 59% 増し。

現在の労働条件 ; 旧西ドイツで週平均労働時間は 31.5 時間、多くが週 4 日労働(旧東ドイツ、38 時間、週 6 日で賃金も低い)。

輸出 ; 世界第二位、92 年の世界シェア 11.8% から昨年の 9.7% に後退。

大企業世界ランキング ; 世界の大企業上位 500 社の内、米国 238、日本 50、英国 36、フランス 29、ドイツ 21 社。

駐独米軍 ; 二つの主要基地に約 88,500 人。

国軍 ; 31 万(内徴兵によるもの 11 万 8 千人)。国防予算は対 GDP 比 1.5%(来年度は 1.8%) で EU 最低。戦闘能力は小さい。

参考文献

「新版 1940 年体制 - さらば戦時経済」 野口悠紀雄、東洋経済

「21 世紀をどう生きるか」 野田宣雄、PHP 新書

「岩倉視察団」 田中 彰 講談社現代新書

「日本人を考える」 司馬遼太郎対談集、文春文庫

前述の新聞、雑誌と其の特集記事など

Der Spiegel(14.10. & 30.12.02, 6.1.03)

Die Geschichte der Bundesrepublik Deutschland, Band 1 Politik, Wolfgang Benz、Fischer Taschenbuch Verlag。

The Governments of Germany, Arnold J. Heidenheimer、Crowell。

以上